

介護保険指導室資料

介護サービス事業所に対する監査結果の状況及び
介護サービス事業者の業務管理体制の整備に
関する届出・確認検査の状況

指定取消処分等の状況

(1) 指定取消・停止処分の件数

平12年度以降の指定取消・停止処分のあった事業所は合計で1,288件となっている。

なお、直近5年間の指定取消・停止処分の件数については、概ね年間120件から170件程度で推移しているが、事業所数は増加傾向（参考：請求事業所数24万事業所（平成20年度）から28万事業所（平成24年度））であり、指定取消・停止処分のあった事業所数は、年度ごとの増減はあるものの、長期的にみれば事業所の増加に比較して増加しているとはいえない状況である。

(2) 法人種別ごとの状況

法人種別ごとの事業所数の違いを踏まえる必要があるが、指定取消件数については、営利法人が最も多く、全体の件数の約8割を占めている。

なお、平成24年度の単年度については、営利法人が9割以上を占めている。

(3) サービス種別ごとの状況

サービス種別ごとの取消件数については、訪問介護（介護予防を含む）が443件と一番多く、続いて居宅介護支援が205件、通所介護（介護予防を含む）が132件となっている。

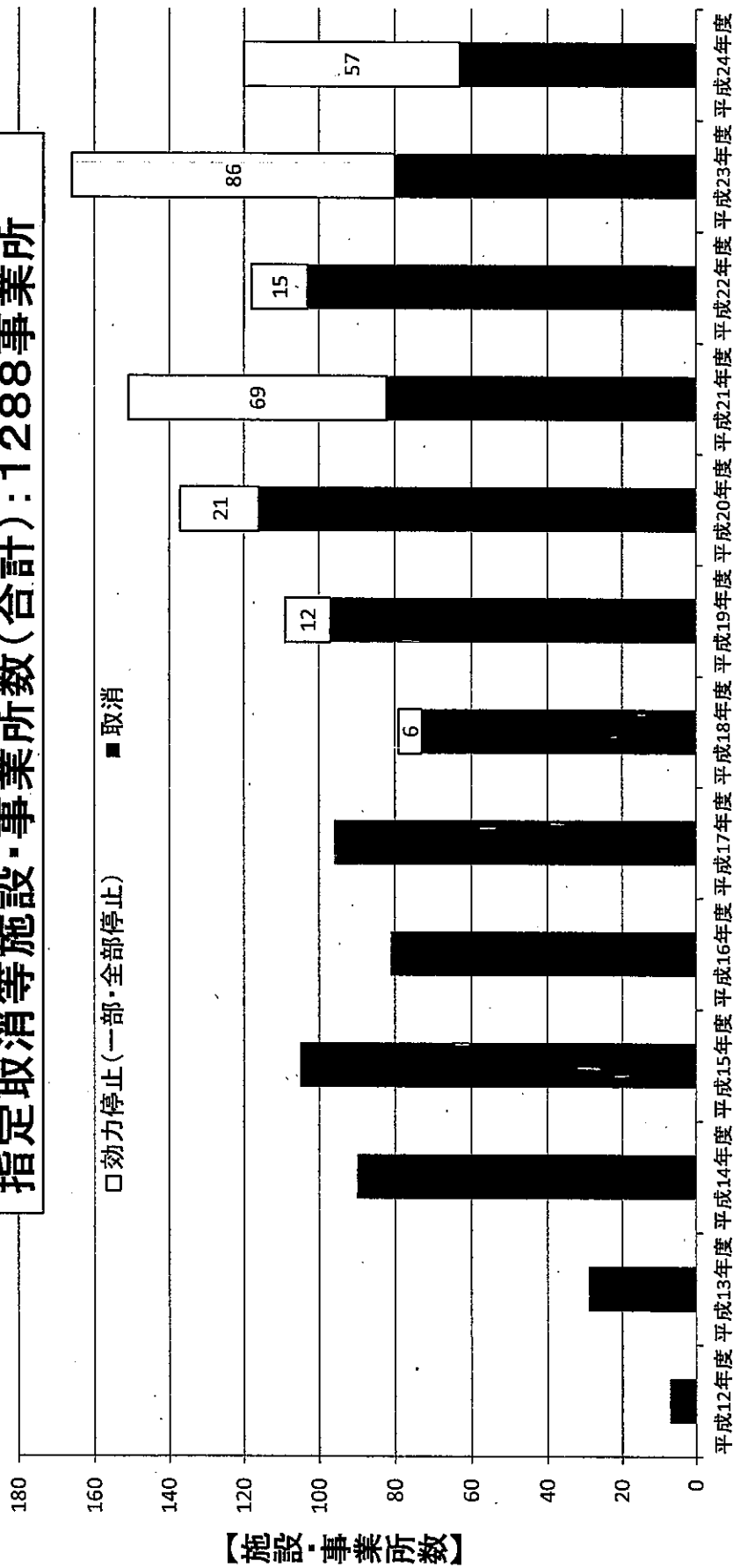
なお、平成24年度の単年度については、訪問介護（介護予防を含む）が36件、通所介護（介護予防含む）が15件、続いて居宅介護支援が8件、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）が4件となっている。

(4) 取消事由の年次推移

平成18年度から平成24年度までの取消事案に対しての該当する処分事由の割合については、1件の取消事案に対し複数の取消事由が該当する場合があることに留意する必要があるが、平成24年度では「介護給付費の請求に関して不正」が最も多く、次いで「帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした」が多い。

1. 指定取消・停止処分のあった介護保険施設・事業所内訳【年度別】(平成12年度～24年度)

指定取消等施設・事業所数(合計): 1288事業所

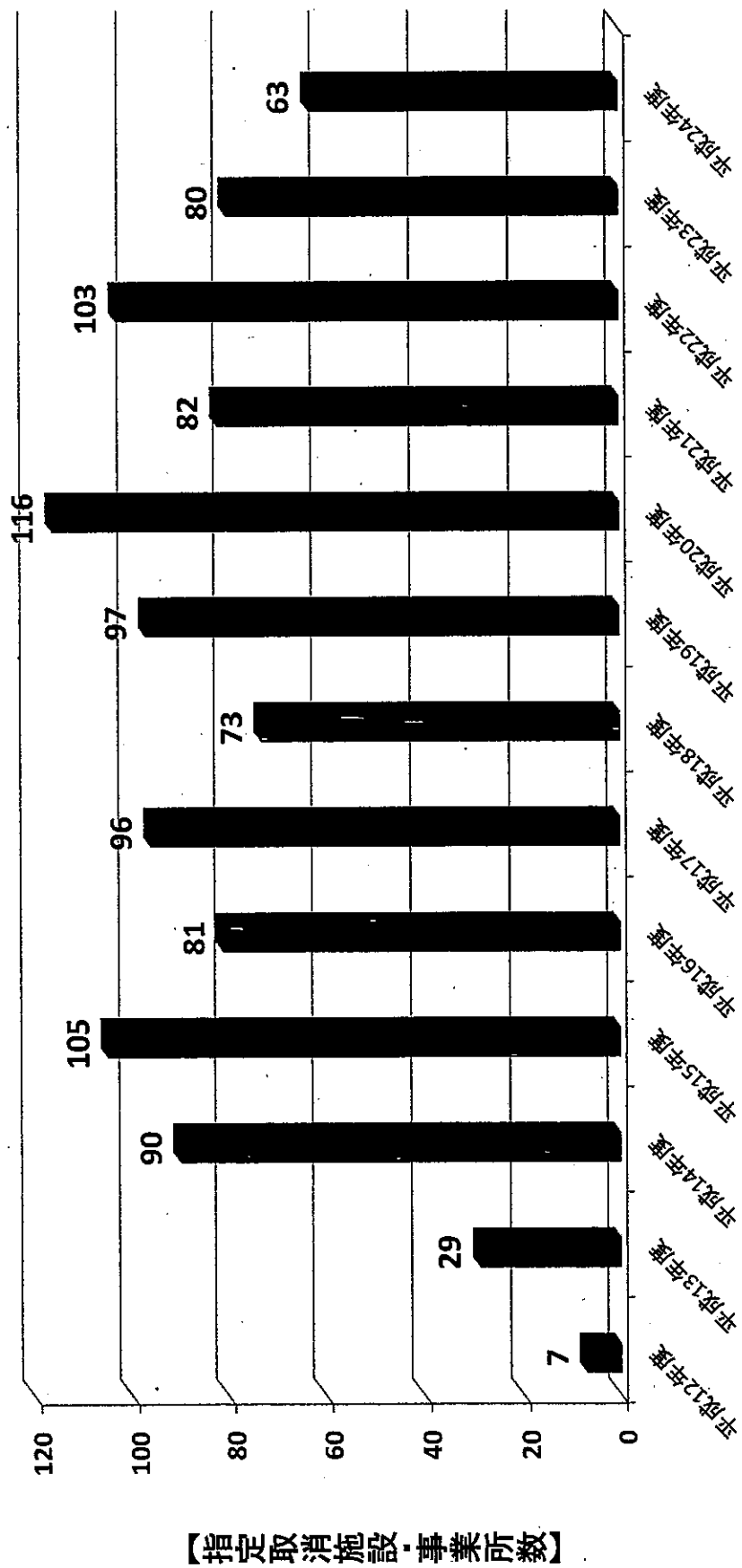


年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
請求事業所数	—	94,966	106,843	115,633	130,055	142,719	173,423	231,048	239,502	244,657	255,460	267,788	281,828

※請求事業所数は、「介護給付費実態調査報告」の各年5月審査分
 ※効力停止処分は、平成18年度から施行された
 ※指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

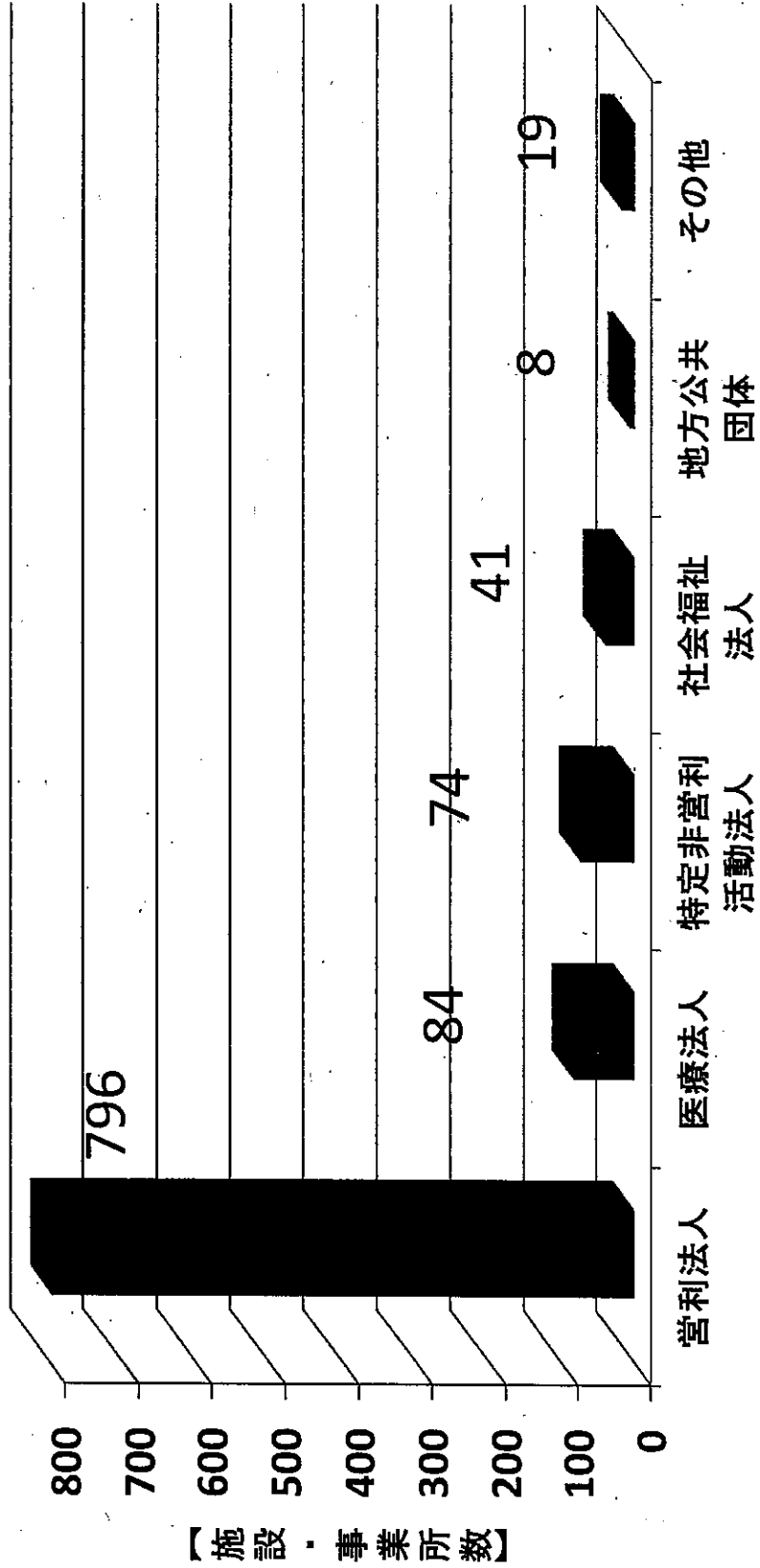
2. 指定取消処分があった介護保険施設・事業所内訳 【年度別】(平成12年度～24年度)

指定取消施設・事業所数(合計): 1022事業所



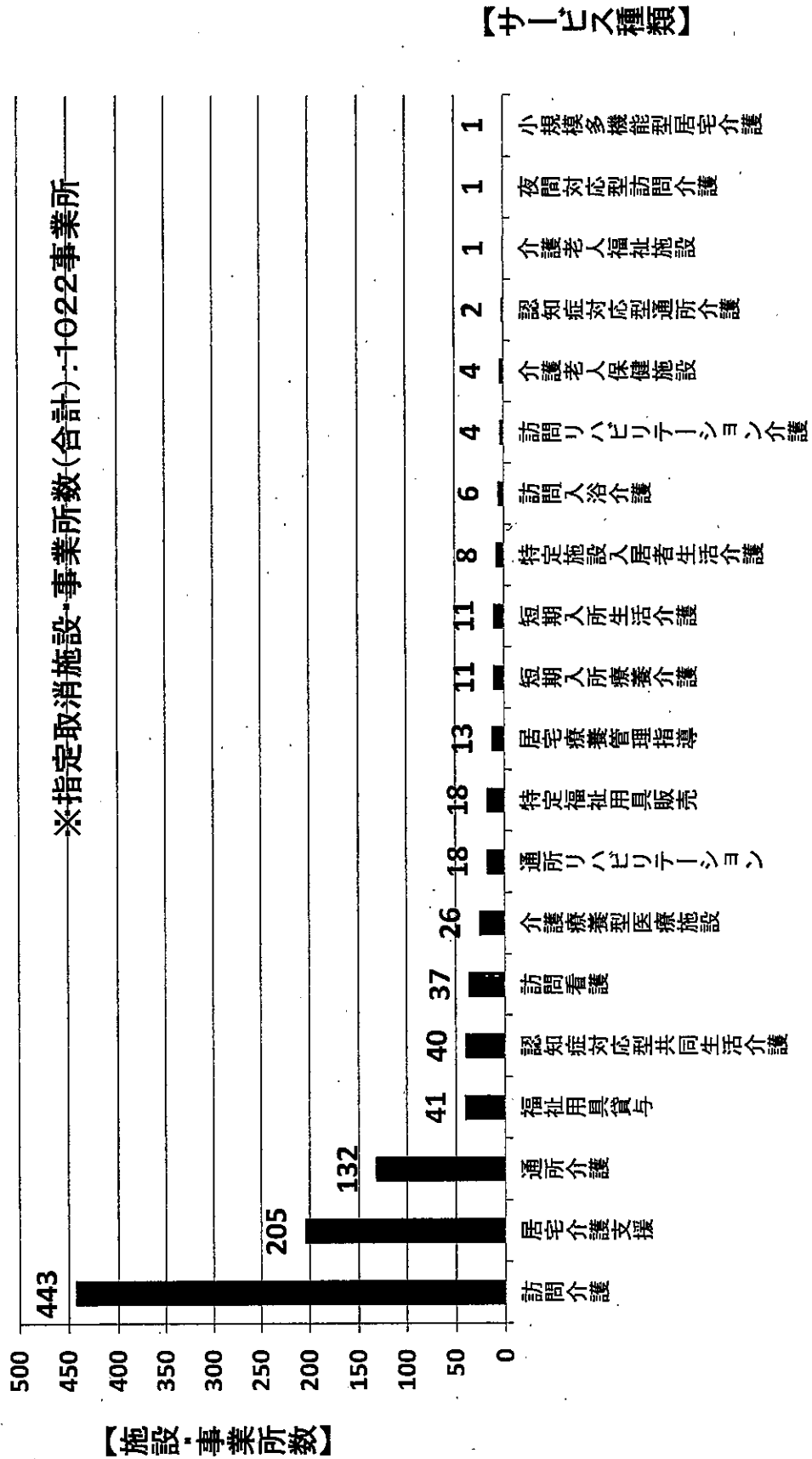
3. 指定取消処分があった介護保険施設・事業所内訳 【法人種類別】(平成12年度～24年度)

※指定取消施設・事業所数(合計):1022事業所



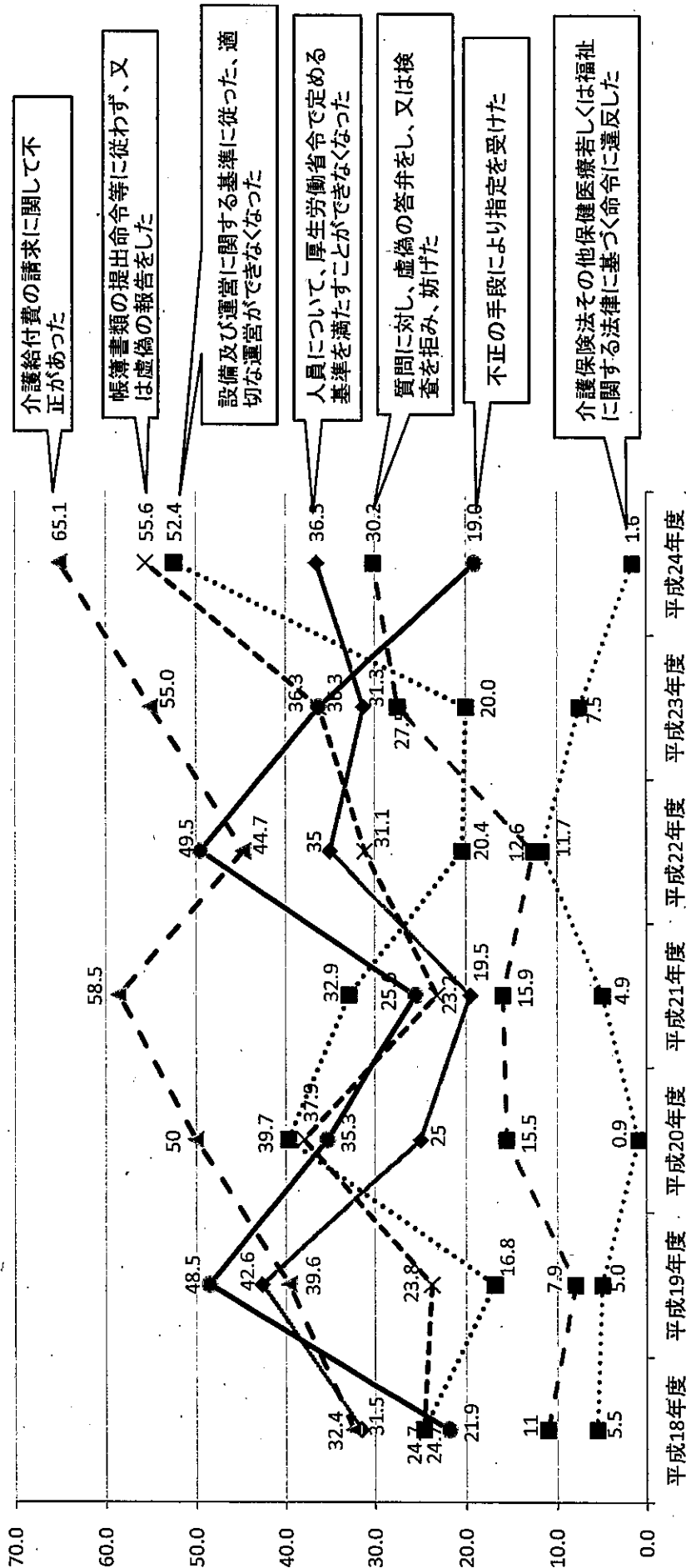
【法人種類】

4. 指定取消処分があった介護保険施設・事業所内訳 【サービス別】(平成12年度～24年度)



※各サービス毎の件数には介護予防サービス分を含む

5. 主な取消事由の年次推移(平成18年度～24年度)



※各年度の取消件数を100とした時の割合

6. 指定取消等の状況(平成24年度)

取消事由	人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従って適切な運営ができなくなった	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令に等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づき命令に違反した
根拠条文(例)	第77条第1項第3号	第77条第1項第4号	第77条第1項第6号	第77条第1項第7号	第77条第1項第8号	第77条第1項第9号	第77条第1項第10号
訪問介護	7	10	18	11	4	4	
通所介護	3	5	5	6	3	2	
居宅介護支援	1	3	7	2	4		
介護予防訪問介護	7	9	7	7	3	4	1
介護予防通所介護	3	4	3	5	3	2	
認知症対応型共同生活介護	1	1	1	2	1		
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	1		2	1		
合計	23	33	41	35	19	12	1

※()内は平成24年度に指定取消処分を受けた事業所件数

※複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない

7. 主な取消事由の事例(平成24年度)

取消事由	根拠条文(例)	違反事例
人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった	第77条第1項第3号	<ul style="list-style-type: none"> ・開設当初から勤務しているとした介護職員が勤務しておらず、人員基準を満たしていなかった。 ・サービス提供責任者、訪問介護員等の人員基準を満たしていなかった。
設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	第77条第1項第4号	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランについて説明及び同意、交付をしていなかった。 ・サービス担当者会議及びモニタリングの実施されなかった。 ・虚偽のサービス提供記録の作成、利用者からの利用料を受領していなかった。
利用者の人格を尊重し、職務を遂行する義務に違反した	第77条第1項第5号	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者を施設敷地内の車中にシートベルト等で拘束し、必要最低限のサービスのみを行っていた。
介護給付費の請求に関して不正があった	第77条第1項第6号	<ul style="list-style-type: none"> ・実際にサービス提供していないにもかかわらず請求、看護職員の人員基準を満たしていないにもかかわらず減算せず請求した。 ・勤務実績と異なる勤務表を作成し、虚偽のサービス記録で報酬を請求した。
帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	第77条第1項第7号	<ul style="list-style-type: none"> ・監査において、勤務実態のない訪問介護員を勤務しているとして虚偽の報告をした。 ・監査において、虚偽のサービス提供記録等を提出した。
質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	第77条第1項第8号	<ul style="list-style-type: none"> ・監査において、管理者及び従業者が勤務及び運営実態に係る虚偽答弁を行った。 ・監査において、事務所内の立入を拒否した。
不正の手段により指定を受けた	第77条第1項第9号	<ul style="list-style-type: none"> ・実際には雇用していない看護職員を従業者とする虚偽の申請し指定を受けた。 ・他の事業所に従事している者を、その事実を隠し、当該サービス事業所の管理者兼サービス提供責任者として申請し指定を受けた。

(1) 平成24年度の監査の実施状況

- ・ 平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数
- ・ 平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数
- ・ 平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数
- ・ 平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数
- ・ 平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- ・ 平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- ・ 平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- ・ 平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数
- ・ 平成24年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類		合計	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	54	48	2	2	2	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	78	66	1	2	8	0	1
	指定通所リハビリテーション事業所	4	0	0	3	1	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	13	5	0	1	7	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	3	0	0	3	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	4	2	0	1	1	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	26	18	1	3	4	0	0
	施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	12	0	0	0	11	1
介護老人保健施設		13	0	0	10	2	0	1
指定介護療養型医療施設		2	0	0	2	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	50	45	2	1	2	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	66	54	1	2	8	0	1
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	4	0	0	3	1	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	11	3	0	1	7	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	5	2	0	3	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	3	2	0	0	1	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	3	3	0	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	1	0	0	0	1	0	0	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	2	2	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	10	4	0	0	6	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	17	12	1	0	4	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	55	44	0	3	6	0	2
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	5	0	0	0	5	0	0
複合型サービス事業所	0	0	0	0	0	0	0	
防着指定地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	6	3	0	0	3	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	15	11	1	0	3	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	39	35	0	1	3	0	0
合計		517	374	9	42	86	1	5

平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	都道府県	市町村
北海道	2	0
青森県	0	0
岩手県	0	1
宮城県	2	0
秋田県	3	0
山形県	0	2
福島県	4	1
茨城県	16	8
栃木県	0	0
群馬県	5	6
埼玉県	0	1
千葉県	29	38
東京都	3	13
神奈川県	22	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	2	2
長野県	0	0
岐阜県	0	1
静岡県	14	0
愛知県	20	3
三重県	7	5
滋賀県	0	2
京都府	6	0
大阪府	6	6
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	1	1
鳥取県	6	3
島根県	2	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	2
徳島県	8	0
香川県	11	0
愛媛県	3	2
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	2
長崎県	10	0
熊本県	30	2
大分県	4	0
宮崎県	5	6
鹿児島県	4	0
沖縄県	2	0
都道府県計	227	111

指定都市・中核市名	
札幌市	2
仙台市	2
さいたま市	2
千葉市	9
横浜市	14
川崎市	0
相模原市	0
新潟市	0
静岡市	0
浜松市	0
名古屋市	2
京都市	2
大阪市	2
堺市	2
神戸市	6
岡山市	7
広島市	8
北九州市	0
福岡市	4
熊本市	13
指定都市計	75
函館市	2
旭川市	0
青森市	0
盛岡市	0
秋田市	7
郡山市	0
いわき市	0
宇都宮市	1
前橋市	0
高崎市	10
川越市	0
船橋市	34
柏市	0
横須賀市	0
富山市	0
金沢市	0
長野市	0
岐阜市	0
豊橋市	0
岡崎市	2
豊田市	0
大津市	0
高槻市	0
東大阪市	7
豊中市	0
姫路市	0
尼崎市	0
西宮市	0
奈良市	0
和歌山市	0
倉敷市	2
福山市	3
下関市	0
高松市	30
松山市	0
高知市	2
久留米市	0
長崎市	4
大分市	0
宮崎市	0
鹿児島市	0
中核市計	104
総合計	517

(別掲)

※ 都道府県の勧告件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。

平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数

介護サービスの種類		合計	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	2	2	0	0	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	0	0	0	0	0	0	0
	設介護サービス施設	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	1	0
介護老人保健施設		0	0	0	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設		0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス事業所	0	0	0	0	0	0	0	
防着指定型介護サービス予	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
合計		4	3	0	0	1	0	0

平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数

都道府県名	都道府県	市町村
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	2
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
都道府県計	0	2

指定都市・中核市名	
札幌市	0
仙台市	0
さいたま市	0
千葉市	0
横浜市	0
川崎市	0
相模原市	0
新潟市	0
静岡市	0
浜松市	0
名古屋市	0
京都市	0
大阪市	0
堺市	0
神戸市	0
岡山市	0
広島市	0
北九州市	0
福岡市	0
熊本市	0
指定都市計	0
函館市	0
旭川市	0
青森市	0
盛岡市	0
秋田市	0
郡山市	0
いわき市	0
宇都宮市	0
前橋市	0
高崎市	2
川崎市	0
船橋市	0
柏市	0
横須賀市	0
富山市	0
金沢市	0
長野市	0
岐阜市	0
豊橋市	0
岡崎市	0
豊田市	0
大津市	0
高槻市	0
東大阪市	0
豊中市	0
姫路市	0
尼崎市	0
西宮市	0
奈良市	0
和歌山市	0
倉敷市	0
福山市	0
下関市	0
高松市	0
松山市	0
高知市	0
久留米市	0
長崎市	0
大分市	0
宮崎市	0
鹿児島市	0
中核市計	2
総合計	4

(別掲)

※ 都道府県の命令件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善命令を行った件数である。

平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部又は全部)件数

介護サービスの種類		合計	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	16	16	0	0	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	8	6	0	0	2	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	1	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	7	6	0	0	0	0	1
	設介護サービス施設	指定介護老人福祉施設	3	0	0	0	3	0
介護老人保健施設		0	0	0	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設		0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	10	10	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	2	2	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	複合型サービス事業所	0	0	0	0	0	0	0
防着指定サービス予	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
合計		57	49	0	0	7	0	1

平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部又は全部)件数

都道府県名	都道府県			市町村		
	計	一部停止	全部停止	計	一部停止	全部停止
北海道	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0
宮城県	1	1	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0
山形県	2	0	2	0	0	0
福島県	6	2	4	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0
栃木県	1	1	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0
東京都	1	1	0	1	1	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0
山梨県	2	2	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
静岡県	2	0	2	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	1	0	1	1	1	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0
奈良県	1	0	1	0	0	0
和歌山県	4	4	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	1	0	1	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	1	0	1	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	5	0	5	3	3	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	4	0	4	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	1	0	1	0	0	0
都道府県計	33	11	22	5	5	0

指定都市・中核市名	計	一部停止	全部停止
札幌市	1	1	0
仙台市	0	0	0
さいたま市	0	0	0
千葉市	1	0	1
横浜市	0	0	0
川崎市	0	0	0
相模原市	0	0	0
新潟市	0	0	0
静岡市	0	0	0
浜松市	0	0	0
名古屋市	0	0	0
京都市	0	0	0
大阪市	4	1	3
堺市	0	0	0
神戸市	4	4	0
岡山市	0	0	0
広島市	2	2	0
北九州市	0	0	0
福岡市	1	0	1
熊本市	0	0	0
指定都市計	13	8	5
函館市	0	0	0
旭川市	2	2	0
青森市	0	0	0
盛岡市	0	0	0
秋田市	0	0	0
郡山市	0	0	0
いわき市	0	0	0
宇都宮市	0	0	0
前橋市	0	0	0
高崎市	2	2	0
川越市	0	0	0
船橋市	0	0	0
柏市	0	0	0
横須賀市	0	0	0
富士市	0	0	0
金沢市	0	0	0
長野市	0	0	0
岐阜市	0	0	0
豊橋市	0	0	0
岡崎市	0	0	0
豊田市	0	0	0
大津市	0	0	0
高槻市	0	0	0
東大阪市	2	0	2
豊中市	0	0	0
姫路市	0	0	0
尼崎市	0	0	0
西宮市	0	0	0
奈良市	0	0	0
和歌山市	0	0	0
倉敷市	0	0	0
福山市	0	0	0
下関市	0	0	0
高松市	0	0	0
松山市	0	0	0
高知市	0	0	0
久留米市	0	0	0
長崎市	0	0	0
大分市	0	0	0
宮崎市	0	0	0
鹿児島市	0	0	0
中核市計	6	4	2
総合計	57	28	29

(別掲)

※ 都道府県の効力の停止件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して効力の停止を行った件数である。

平成24年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	21	20	1	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	8	8	0	0	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	8	7	0	1	0	0
	介護サービス施設	指定介護老人福祉施設	0	0	0	0	0
介護老人保健施設		0	0	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設		0	0	0	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	15	14	1	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	7	7	0	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	2	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	複合型サービス事業所	0	0	0	0	0	0
防着指定サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2	2	0	0	0	0
合計	63	60	2	1	0	0	

平成24年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

都道府県名	都道府県	市町村
北海道	1	0
青森県	0	0
岩手県	2	0
宮城県	0	0
秋田県	2	0
山形県	0	2
福島県	0	0
茨城県	2	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	1	0
岐阜県	0	0
静岡県	4	0
愛知県	0	0
三重県	1	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	1
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	9	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	9	0
香川県	0	0
愛媛県	2	0
高知県	2	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	1	2
熊本県	3	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
都道府県計	39	5

指定都市・中核市名	
札幌市	0
仙台市	0
さいたま市	0
千葉市	2
横浜市	0
川崎市	0
相模原市	0
新潟市	0
静岡市	0
浜松市	0
名古屋市	0
京都市	0
大阪市	4
堺市	0
神戸市	0
岡山市	2
広島市	2
北九州市	0
福岡市	0
熊本市	2
指定都市計	12
函館市	0
旭川市	1
青森市	0
盛岡市	0
秋田市	0
郡山市	0
いわき市	0
宇都宮市	0
前橋市	0
高崎市	0
川越市	0
船橋市	0
柏市	0
横須賀市	0
富山市	0
金沢市	0
長野市	0
岐阜市	0
豊橋市	0
岡崎市	0
豊田市	0
大津市	0
高槻市	0
東大阪市	0
豊中市	0
姫路市	0
尼崎市	0
西宮市	0
奈良市	0
和歌山市	0
倉敷市	0
福山市	6
下関市	0
高松市	0
松山市	0
高知市	0
久留米市	0
長崎市	0
大分市	0
宮崎市	0
鹿児島市	0
中核市計	7
総合計	63

(別掲)

※ 都道府県の取消件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して指定取消を行った件数である。

平成24年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

介護サービスの種類	指定取消件数	複数回答(注)							
		人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令に等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	
		(根拠条文例) 第77条第1項第3号	(根拠条文例) 第77条第1項第4号	(根拠条文例) 第77条第1項第6号	(根拠条文例) 第77条第1項第7号	(根拠条文例) 第77条第1項第8号	(根拠条文例) 第77条第1項第9号	(根拠条文例) 第77条第1項第10号	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	21	7	10	18	11	4	4	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	8	3	5	5	6	3	2	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	8	1	3	7	2	4	0	0
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	15	7	9	7	7	3	4	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	7	3	4	3	5	3	2	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	1	1	1	2	1	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	
防着型指定介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2	1	1	0	2	1	0	0
合計	63	23	33	41	35	19	12	1	

注：複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない。

(2) 平成12年度～24年度までの指定取消の状況

- ・ 平成12年度～24年度までの介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- ・ 都道府県別にみた指定取消件数
- ・ 指定取消等の年次別にみた介護給付費の返還額の状況

平成12年度～24年度までの介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類		合計	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	342	304	24	6	6	0	2
	指定訪問入浴介護事業所	6	5	1	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	28	20	0	6	0	0	2
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	4	0	0	2	0	0	2
	指定居宅療養管理指導事業所	11	1	0	5	0	0	5
	指定通所介護事業所	93	80	5	3	5	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	17	0	0	10	3	0	4
	指定短期入所生活介護事業所	7	2	0	0	4	1	0
	指定短期入所療養介護事業所	11	0	0	7	4	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	6	5	0	0	1	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	31	28	3	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	10	7	3	0	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	205	153	21	14	15	2	0	
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	0	1	0
	介護老人保健施設	4	0	0	4	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	26	1	0	20	0	3	2
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	101	93	5	2	0	0	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	9	7	0	2	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	2	1	0	0	0	0	1
	指定介護予防通所介護事業所	39	37	0	2	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	4	2	0	0	1	1	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2	2	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	10	7	3	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	8	5	3	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	29	23	5	0	1	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	複合型サービス事業所	0	0	0	0	0	0	0
防着指定地域介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	11	9	1	0	1	0	0
合計		1,022	796	74	84	41	8	19

注：指定取消の件数には、聴聞後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

都道府県別にみた指定取消件数

都道府県名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	合計
北海道	0	3	11	7	4	16	3	2	8	0	4	5	2	65
青森県	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	2	1	0	7
岩手県	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	2	8
宮城県	0	0	2	0	8	1	0	2	6	3	0	2	0	24
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
山形県	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	5
福島県	1	0	0	0	6	2	0	7	2	1	0	0	0	19
茨城県	0	0	0	3	0	2	0	11	1	3	0	2	2	24
栃木県	1	0	3	4	2	1	0	1	7	0	0	0	0	19
群馬県	0	1	4	3	2	0	2	1	4	2	0	0	0	19
埼玉県	0	6	2	0	0	0	4	0	6	5	1	0	0	24
千葉県	0	0	1	0	6	0	2	4	10	0	0	0	2	25
東京都	0	3	4	3	5	4	24	19	15	6	10	6	0	99
神奈川県	0	0	1	0	1	3	2	0	2	3	3	0	0	15
新潟県	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
富山県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8
福井県	0	0	0	0	2	10	0	2	0	0	0	0	0	14
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
長野県	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	3	1	12
岐阜県	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	2	2	0	13
静岡県	0	0	3	0	1	2	2	1	0	4	8	12	4	37
愛知県	0	0	3	1	2	3	0	5	0	0	0	0	0	14
三重県	0	4	0	1	0	0	0	0	7	2	7	0	1	22
滋賀県	0	0	1	3	7	2	2	1	0	0	0	1	0	17
京都府	0	3	30	12	1	10	3	0	0	0	0	0	0	59
大阪府	1	2	10	5	9	2	3	6	2	12	19	0	5	76
兵庫県	0	1	2	0	1	1	6	9	4	2	8	2	0	36
奈良県	0	0	2	1	0	0	3	0	0	3	2	0	0	11
和歌山県	1	0	0	3	0	0	0	0	0	5	3	3	9	24
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
岡山県	0	0	0	0	0	2	0	8	9	6	1	2	2	30
広島県	0	0	0	6	0	0	1	0	1	1	5	2	8	24
山口県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
徳島県	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	13	5	9	30
香川県	0	0	2	2	0	8	0	0	0	0	0	0	0	12
愛媛県	0	0	0	0	2	2	0	1	2	8	0	2	2	19
高知県	0	0	0	0	0	2	1	5	10	0	0	2	2	22
福岡県	0	0	0	20	3	8	7	0	2	3	1	0	0	44
佐賀県	0	0	0	1	0	2	0	3	3	0	0	0	0	9
長崎県	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	3	2	3	13
熊本県	1	0	1	1	1	4	0	3	0	2	8	10	5	36
大分県	0	0	0	0	5	0	0	0	6	3	2	0	0	16
宮崎県	2	0	1	3	2	2	3	0	3	0	0	0	0	16
鹿児島県	0	0	0	13	2	2	3	0	5	0	0	0	0	25
沖縄県	0	0	0	2	1	1	0	0	0	8	0	0	0	12
合計	7	29	90	105	81	96	73	97	116	82	103	80	63	1022

注1: 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

注2: 各都道府県の数値には、指定都市、中核市分も含む。

指定取消等の年次別にみた介護給付費の返還額の状況

(平成24年度末時点)

指定取消等年次	指定取消等事業所数 (注1)	返還対象事業所数 (注2)	返還額の状況(単位:百万円)			
			返還請求額 (注3)	返還済額	不納欠損額	未済額 (注4)
平成12年度	7	5	30	30	0	0
平成13年度	29	25	227	138	10	79
平成14年度	90	66	1,601	583	621	397
平成15年度	105	84	1,569	656	288	625
平成16年度	81	62	1,003	514	264	225
平成17年度	96	76	1,302	894	253	155
平成18年度	79	50	594	147	45	401
平成19年度	109	80	2,488	1,608	86	794
平成20年度	137	93	1,289	408	10	871
平成21年度	151	113	533	284	2	248
平成22年度	118	84	1,494	619	4	871
平成23年度	166	115	4,254	667	0	3,587
平成24年度	120	68	335	170	0	165
合計	1,288	921	16,719	6,717	1,583	8,418

※営利法人監査分を含む(注5)

注1:指定取消事業所数は、指定取消、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)、指定の効力の一部又は全部停止を行った数である。

注2:返還請求対象事業所数には、返還額の有無について精査中である事業所も含む。

注3:返還請求額には、加算金の額を含む。

注4:未済額には、分割納付等による返還予定の額を含む。

注5:介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業者に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

(3) 介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・確認検査の状況

- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数（総括表）
- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数（都道府県所管 内訳）
- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数（指定都市・中核市所管 内訳）

- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（法人の種類別）
- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（事業者規模区分別）
- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（都道府県所管 内訳）
- ・ 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（指定都市・中核市所管 内訳）

- ・ 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況（法人の種類別）
- ・ 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況（事業者規模区分別）
- ・ 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況（都道府県所管 内訳）

(注) 上記の表のうち、「指定等を受けている事業所数による区分」欄は、事業者の指定事業所数に応じて、100以上は「大」、20以上100未満は「中」、20未満は「小」として区分している。

1. 業務管理体制の整備に関する「一般検査」の実施状況について

	業務管理体制の整備に関する届出事業者数 (H24.4.1現在)	一般検査を実施した事業者数 (下段()は行政指導に至った件の内数)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	1,081	7 (0)	134 (0)	117 (3)	198 (1)
都道府県所管	49,714	129 (4)	2,267 (48)	5,243 (137)	4,188 (169)
指定都市・中核市所管	1,125	2 (0)	38 (0)	362 (162)	160 (47)
指定都市・中核市以外の市町村所管	1,879	116 (25)	125 (19)	177 (16)	273 (73)
合計	53,799	254 (29)	2,564 (67)	5,899 (318)	4,819 (290)

厚生労働省及び各地方自治体は、平成22年度より本格的に介護サービス事業者に対する業務管理体制の整備状況に関する確認検査（一般検査）を実施している。

平成24年度の実施状況をみると、

○都道府県 実施30自治体、未実施17自治体

○指定都市・中核市 実施18自治体、未実施43自治体

と低調である。なお、上記の都道府県及び指定都市・中核市のうち、一般検査を実施した48自治体について、届出事業者数(28,352)に対する一般検査実施事業者数(4,348)の割合(以下「実施率」という。)は、15%となっている。

さらに、一般検査の実施方法について都道府県の状況をみると、

○「書面検査のみ」 14自治体、実施率17.8%

○「実地検査のみ」 9自治体、実施率9.8%

○「書面・実地の併用」 7自治体、実施率16.5%

となっている。一般検査は、例えば、事業者からの事業所の指定・更新申請の際に書面検査を行う方法、事業所への実地指導等の際に併せて実地検査を行う方法が考えられるが、これらの機会をより効率的に活用して一般検査を着実に実施していくことが期待される。

2. 業務管理体制の整備に関する「特別検査」の実施状況について

	特別検査を実施した事業者数 (下段()は改善勧告等に至った件の内数)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	1 (0)	5 (4)	2 (1)	3 (3)
都道府県所管	7 (2)	30 (10)	18 (10)	24 (18)
指定都市・中核市所管	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
指定都市・中核市以外の市町村所管	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	8 (2)	37 (15)	20 (11)	27 (21)

平成21年度以降の特別検査の実施状況は上記の表に示すとおりである。

厚生労働省及び各地方自治体は、介護サービス事業所の指定等取消処分相当事案が発生した場合、当該事業所を運営する事業者に対し特別検査を実施し、「業務管理体制の整備・運用状況の検証」及び「不正事案への組織的関与の有無の確認」を行うこととしている。

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(総括表)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
(1)厚生労働省所管	大	54	41		3	7		3
	中	359	207	1	64	80		7
	小	668	519	20	64	57		8
	合計	1,081	767	21	131	144		18
(2)都道府県所管	大	8	3			4		1
	中	1,108	149	6	222	611	10	110
	小	48,598	29,701	2,834	5,984	7,182	1,321	1,576
	合計	49,714	29,853	2,840	6,206	7,797	1,331	1,687
(3)指定都市・中核市所管	大							
	中	1	1					
	小	1,124	901	86	62	64		11
	合計	1,125	902	86	62	64		11
(4)(3)以外の市町村所管	大							
	中	8	7					1
	小	1,871	1,185	212	148	256	51	19
	合計	1,879	1,192	212	148	256	51	20
総合計 (1)~(4)	大	62	44		3	11		4
	中	1,476	364	7	286	691	10	118
	小	52,261	32,306	3,152	6,258	7,559	1,372	1,614
	合計	53,799	32,714	3,159	6,547	8,261	1,382	1,736

注：(2)及び(3)について、各自治体別の内訳は、それぞれ別添「都道府県所管 内訳」、「指定都市・中核市所管 内訳」のとおりである。

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					その他
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	
北海道	大	48	11		15	20		2
	中	2,139	1,229	127	223	371	138	51
	小 (小計)	2,187	1,240	127	238	391	138	53
青森県	大	23	2		19			2
	中	589	309	17	55	158	32	18
	小 (小計)	612	311	17	55	177	32	20
岩手県	大	10			2	7		1
	中	547	277	35	59	124	27	25
	小 (小計)	557	277	35	61	131	27	26
宮城県	大	26	9	1	3	13		
	中	655	416	51	52	100	19	17
	小 (小計)	681	425	52	55	113	19	17
秋田県	大	17	3		2	12		
	中	499	324	14	48	96	17	
	小 (小計)	516	327	14	50	108	17	
山形県	大	15	3		4	5		3
	中	434	225	25	37	102	24	21
	小 (小計)	449	228	25	41	107	24	24
福島県	大	23	2		2	15		4
	中	722	393	33	102	138	18	38
	小 (小計)	745	395	33	104	153	18	42
茨城県	大	20	7		6	7		
	中	924	483	27	136	200	25	53
	小 (小計)	944	490	27	142	207	25	53
栃木県	大	6				5		1
	中	431	197	43	60	111		20
	小 (小計)	437	197	43	60	116		21
群馬県	大	37	4		15	15		3
	中	1,104	543	64	138	280	46	33
	小 (小計)	1,141	547	64	153	295	46	36
埼玉県	大	1				1		1
	中	28	7		3	15	1	2
	小 (小計)	2,066	1,356	122	196	296	44	52
千葉県	大	1				1		1
	中	35	10		8	15	1	1
	小 (小計)	1,728	1,073	121	184	256	52	42
東京都	大	66	7	2	11	37	3	6
	中	3,781	2,738	284	330	265	36	128
	小 (小計)	3,847	2,745	286	341	302	39	134
神奈川県	大	4	2		2	2		
	中	52	11		6	27		8
	小 (小計)	2,053	1,304	211	184	270	5	79
新潟県	大	1				1		
	中	50	7		3	37		3
	小 (小計)	693	404	21	73	135	23	37
富山県	大	13			6	6		1
	中	394	174	50	49	68	14	39
	小 (小計)	407	174	50	55	74	14	40
石川県	大	18	2		3	10		3
	中	460	253	30	61	86	17	13
	小 (小計)	478	255	30	64	96	17	16
福井県	大	7	2		2	2		1
	中	271	98	13	51	79	12	18
	小 (小計)	278	100	13	53	81	12	19
山梨県	大	5	1		1	1		2
	中	717	360	21	80	206	43	7
	小 (小計)	722	361	21	81	207	43	9
長野県	大	4				3	1	
	中	898	373	140	89	174	76	46
	小 (小計)	902	373	140	89	177	77	46
岐阜県	大	19	1		2	12		4
	中	720	397	44	119	106	35	19
	小 (小計)	739	398	44	121	118	35	23
静岡県	大	31	6	1	3	20		1
	中	1,195	792	61	142	151	26	23
	小 (小計)	1,226	798	62	145	171	26	24
愛知県	大	1				1		
	中	59	10	1	16	25		7
	小 (小計)	2,166	1,534	98	244	209	29	52
三重県	大	20	1		3	14		2
	中	884	544	78	76	125	26	35
	小 (小計)	904	545	78	79	139	26	37

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					その他
			営利法人	特定非営利法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	
滋賀県	大	10	2	1	1	6		
	中	458	252	63	39	76	14	
	小	468	254	64	40	82	14	
	(小計)							
京都府	大	29			5	20	4	
	中	760	418	49	116	122	19	
	小	789	418	49	121	142	19	
	(小計)							
大阪府	大	60	6		14	31	9	
	中	3,851	2,832	180	338	414	7	
	小	3,911	2,838	180	352	445	7	
	(小計)							
兵庫県	大	52	5		7	32	1	
	中	2,393	1,663	141	234	242	30	
	小	2,445	1,668	141	241	274	31	
	(小計)							
奈良県	大	8	1		4	3		
	中	825	602	31	53	105	33	
	小	833	603	31	57	108	33	
	(小計)							
和歌山県	大	19	3		3	9	1	
	中	698	451	26	75	93	36	
	小	717	454	26	78	102	37	
	(小計)							
鳥取県	大	8			3	5		
	中	219	114	9	33	45	13	
	小	227	114	9	36	50	13	
	(小計)							
島根県	大	8			7		1	
	中	398	192	31	41	99	14	
	小	406	192	31	41	106	14	
	(小計)							
岡山県	大	19	2		3	12	2	
	中	1,081	612	52	208	159	28	
	小	1,100	614	52	211	171	28	
	(小計)							
広島県	大	48	4		11	28	1	
	中	1,097	622	33	230	148	18	
	小	1,145	626	33	241	176	19	
	(小計)							
山口県	大	14			4	10		
	中	664	374	33	102	108	19	
	小	678	374	33	106	118	19	
	(小計)							
徳島県	大	6			1	4	1	
	中	550	318	21	111	60	16	
	小	556	318	21	112	64	16	
	(小計)							
香川県	大	14	2		3	8	1	
	中	537	316	30	85	73	19	
	小	551	318	30	88	81	19	
	(小計)							
愛媛県	大	18	3		5	7	3	
	中	473	293	17	75	51	15	
	小	491	296	17	80	58	15	
	(小計)							
高知県	大	6			1	5		
	中	434	209	14	98	59	37	
	小	440	209	14	99	64	37	
	(小計)							
福岡県	大	36	8		7	14	1	
	中	2,532	1,671	95	337	320	42	
	小	2,568	1,679	95	344	334	43	
	(小計)							
佐賀県	大	6			2	4		
	中	452	193	61	108	63	21	
	小	458	193	61	110	67	21	
	(小計)							
長崎県	大	30	2		6	22		
	中	757	362	25	147	174	20	
	小	787	364	25	153	196	20	
	(小計)							
熊本県	大	24	1		11	11	1	
	中	1,027	542	43	192	180	26	
	小	1,051	543	43	203	191	26	
	(小計)							
大分県	大	20	1		2	10	7	
	中	730	373	38	168	84	11	
	小	750	374	38	170	94	11	
	(小計)							
宮崎県	大	12			2	9	1	
	中	737	425	33	113	117	16	
	小	749	425	33	115	126	16	
	(小計)							
鹿児島県	大	15	1		7	6	1	
	中	855	348	45	198	197	37	
	小	870	349	45	205	203	37	
	(小計)							
沖縄県	大	14	2		4	6	2	
	中	1,000	723	34	95	87	46	
	小	1,014	725	34	99	93	46	
	(小計)							
合計	大	8	3		4	4	1	
	中	1,108	149	6	222	611	10	
	小	48,598	29,701	2,834	5,984	7,182	1,321	
	合計	49,714	29,853	2,840	6,206	7,797	1,331	

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)						
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
札幌市	大								
	中								
	小	73	71		1	1			
	(小計)	73	71		1	1			
仙台市	大								
	中								
	小	8	8						
	(小計)	8	8						
さいたま市	大								
	中	1	1						
	小	266	197	15	23	25		6	
	(小計)	267	198	15	23	25		6	
千葉市	大								
	中								
	小	21	21						
	(小計)	21	21						
横浜市	大								
	中								
	小	55	28	15	8	4			
	(小計)	55	28	15	8	4			
川崎市	大								
	中								
	小	4	2	2					
	(小計)	4	2	2					
相模原市	大								
	中								
	小	4	2	2					
	(小計)	4	2	2					
新潟市	大								
	中								
	小	13	5	2		5		1	
	(小計)	13	5	2		5		1	
静岡市	大								
	中								
	小	15	13	2					
	(小計)	15	13	2					
浜松市	大								
	中								
	小	13	10	1		2			
	(小計)	13	10	1		2			
名古屋市	大								
	中								
	小	34	34						
	(小計)	34	34						
京都市	大								
	中								
	小	10	9		1				
	(小計)	10	9		1				
大阪市	大								
	中								
	小	21	17	1		3			
	(小計)	21	17	1		3			
堺市	大								
	中								
	小	10	8			2			
	(小計)	10	8			2			
神戸市	大								
	中								
	小	11	10		1				
	(小計)	11	10		1				
岡山市	大								
	中								
	小	29	27	1	1				
	(小計)	29	27	1	1				
広島市	大								
	中								
	小	17	14		3				
	(小計)	17	14		3				
北九州市	大								
	中								
	小	49	39	6		2		2	
	(小計)	49	39	6		2		2	
福岡市	大								
	中								
	小	22	18	2	2				
	(小計)	22	18	2	2				
熊本市	大								
	中								
	小	8	6	2					
	(小計)	8	6	2					

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
函館市	大							
	中							
	小	6	5					1
	(小計)	6	5					1
旭川市	大							
	中							
	小	44	37	4	2			1
	(小計)	44	37	4	2			1
青森市	大							
	中							
	小	20	18	1	1			
	(小計)	20	18	1	1			
盛岡市	大							
	中							
	小	3	3					
	(小計)	3	3					
秋田市	大							
	中							
	小	9	8		1			
	(小計)	9	8		1			
郡山市	大							
	中							
	小	7	7					
	(小計)	7	7					
いわき市	大							
	中							
	小	6	6					
	(小計)	6	6					
宇都宮市	大							
	中							
	小	8	7		1			
	(小計)	8	7		1			
前橋市	大							
	中							
	小	4	2	2				
	(小計)	4	2	2				
高崎市	大							
	中							
	小	11	10	1				
	(小計)	11	10	1				
川越市	大							
	中							
	小	1		1				
	(小計)	1		1				
船橋市	大							
	中							
	小	3	3					
	(小計)	3	3					
柏市	大							
	中							
	小	9	4	4	1			
	(小計)	9	4	4	1			
横須賀市	大							
	中							
	小	17	16	1				
	(小計)	17	16	1				
富山市	大							
	中							
	小	3	2			1		
	(小計)	3	2			1		
金沢市	大							
	中							
	小	14	9			5		
	(小計)	14	9			5		
長野市	大							
	中							
	小	7	6	1				
	(小計)	7	6	1				
岐阜市	大							
	中							
	小	14	12	2				
	(小計)	14	12	2				

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
豊橋市	大							
	中							
	小	1	1					
	(小計)	1	1					
岡崎市	大							
	中							
	小	2	2					
	(小計)	2	2					
豊田市	大							
	中							
	小	5	4		1			
	(小計)	5	4		1			
大津市	大							
	中							
	小	17	12	3	2			
	(小計)	17	12	3	2			
高槻市	大							
	中							
	小	2	1	1				
	(小計)	2	1	1				
東大阪市	大							
	中							
	小	4	2		1	1		
	(小計)	4	2		1	1		
豊中市	大							
	中							
	小	7	5	2				
	(小計)	7	5	2				
姫路市	大							
	中							
	小	5	2			3		
	(小計)	5	2			3		
尼崎市	大							
	中							
	小	4	4					
	(小計)	4	4					
西宮市	大							
	中							
	小	4	3			1		
	(小計)	4	3			1		
奈良市	大							
	中							
	小	7	6		1			
	(小計)	7	6		1			
和歌山市	大							
	中							
	小	6	5			1		
	(小計)	6	5			1		
倉敷市	大							
	中							
	小	22	22					
	(小計)	22	22					
福山市	大							
	中							
	小	19	17	2				
	(小計)	19	17	2				
下関市	大							
	中							
	小	2		2				
	(小計)	2		2				
高松市	大							
	中							
	小	6	4	1	1			
	(小計)	6	4	1	1			
松山市	大							
	中							
	小	27	23	2	1	1		
	(小計)	27	23	2	1	1		
高知市	大							
	中							
	小	9	5		2	2		
	(小計)	9	5		2	2		

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数 による区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					その他
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	
久留米市	大							
	中							
	小	22	20		1	1		
	(小計)	22	20		1	1		
長崎市	大							
	中							
	小	27	17	4	3	3		
	(小計)	27	17	4	3	3		
大分市	大							
	中							
	小	5	5					
	(小計)	5	5					
宮崎市	大							
	中							
	小	20	18	1	1			
	(小計)	20	18	1	1			
鹿児島市	大							
	中							
	小	32	29		2	1		
	(小計)	32	29		2	1		
合計	大							
	中	1	1					
	小	1,124	901	86	62	64		11
	合計	1,125	902	86	62	64		11

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H24.4.1現在)	計画上の事業者数(平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A)+(B)	(a)+(b)
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)		
(1)厚生労働省所管	営利法人	767	155	38		109		147	
	特定非営利活動法人	21	2			2		2	
	医療法人	131	14			14		14	
	社会福祉法人	144	33			33	1	33	1
	地方公共団体								
	その他	18	3			2		2	
	(小計)	1,081	207	38		160	1	198	1
(2)都道府県所管	営利法人	29,853	2,503	1,464	28	598	60	2,062	88
	特定非営利活動法人	2,840	164	82		73	10	155	10
	医療法人	6,206	977	728	2	170	20	898	22
	社会福祉法人	7,797	886	552	13	301	33	853	46
	地方公共団体	1,331	72	42	1	15		57	1
	その他	1,687	184	106		57	2	163	2
	(小計)	49,714	4,786	2,974	44	1,214	125	4,188	169
(3)指定都市・中核市所管	営利法人	902	167	99	37	28	2	127	39
	特定非営利活動法人	86	13	4	1	4		8	1
	医療法人	62	11	10	4			10	4
	社会福祉法人	64	13	8	2	5		13	2
	地方公共団体								
	その他	11	3	2	1			2	1
	(小計)	1,125	207	123	45	37	2	160	47
(4)(3)以外の市町村所管	営利法人	1,192	222	97	24	79	20	176	44
	特定非営利活動法人	212	34	11	5	11	4	22	9
	医療法人	148	25	11	2	15	4	26	6
	社会福祉法人	256	49	16	3	30	10	46	13
	地方公共団体	51	6	2		1	1	3	1
	その他	20	1						
	(小計)	1,879	337	137	34	136	39	273	73
合 計	営利法人	32,714	3,047	1,698	89	814	82	2,512	171
	特定非営利活動法人	3,159	213	97	6	90	14	187	20
	医療法人	6,547	1,027	749	8	199	24	948	32
	社会福祉法人	8,261	981	576	18	369	44	945	62
	地方公共団体	1,382	78	44	1	16	1	60	2
	その他	1,736	191	108	1	59	2	167	3
	合 計	53,799	5,537	3,272	123	1,547	167	4,819	290

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定等を受けている 事業所数の区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	計画上の事業者数 (平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A)+(B)	(a)+(b)
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善報告を 求めた事業者数 (b)		
(1)厚生労働省所管	大	54	13			12		12	
	中	359	84	15		68		83	
	小	668	110	23		80	1	103	1
	(小計)	1,081	207	38		160	1	198	1
(2)都道府県所管	大	8							
	中	1,108	168	114	7	37	7	151	14
	小	48,598	4,618	2,860	37	1,177	118	4,037	155
	(小計)	49,714	4,786	2,974	44	1,214	125	4,188	169
(3)指定都市・中核市 所管	大								
	中	1	1	1	1			1	1
	小	1,124	206	122	44	37	2	159	46
	(小計)	1,125	207	123	45	37	2	160	47
(4)(3)以外の市町 村所管	大								
	中	8							
	小	1,871	337	137	34	136	39	273	73
	(小計)	1,879	337	137	34	136	39	273	73
合 計	大	62	13			12		12	
	中	1,476	253	130	8	105	7	235	15
	小	52,261	5,271	3,142	115	1,430	160	4,572	275
	合計	53,799	5,537	3,272	123	1,547	167	4,819	290

注：(2)及び(3)について、各自治体別の内訳は、それぞれ別添「都道府県所管 内訳」、「指定都市・中核市所管 内訳」のとおりである。

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数の区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	計画上の事業者数 (平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A)+(B)	(a)+(b)
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善報告を 求めた事業者数 (b)		
北海道	大								
	中	48							
	小	2,139							
(小計)	2,187								
青森県	大	23	1	1				1	
	中	589	100	95				95	
	小	612	101	96				96	
(小計)									
岩手県	大	10							
	中	547							
	小	557							
(小計)									
宮城県	大	26	9	9				9	
	中	655	94	93	3			93	3
	小	681	103	102	3			102	3
(小計)									
秋田県	大	17							
	中	499	55	55				55	
	小	516	55	55				55	
(小計)									
山形県	大	15	2	1		1		2	
	中	434	62	35		26		61	
	小	449	64	36		27		63	
(小計)									
福島県	大	23		1				1	
	中	722	42	38				38	
	小	745	42	39				39	
(小計)									
茨城県	大	20	20	18				18	
	中	924	924	747				747	
	小	944	944	765				765	
(小計)									
栃木県	大	6							
	中	431				12		12	
	小	437				12		12	
(小計)									
群馬県	大	37	6	6				6	
	中	1,104	163	62		92		154	
	小	1,141	169	68		92		160	
(小計)									
埼玉県	大	1							
	中	28							
	小	2,066							
(小計)	2,095								
千葉県	大	1							
	中	35							
	小	1,728							
(小計)	1,764								
東京都	大	66							
	中	3,781							
	小	3,847							
(小計)									
神奈川県	大	4							
	中	52							
	小	2,053							
(小計)	2,109								
新潟県	大	1							
	中	50	43	43	7			43	7
	小	693	80	76	29			76	29
(小計)	744	123	119	36			119	36	
富山県	大	13							
	中	394							
	小	407							
(小計)									
石川県	大	18							
	中	460							
	小	478							
(小計)									
福井県	大	7	4			2		2	
	中	271	118			119		119	
	小	278	122			121		121	
(小計)									
山梨県	大	5							
	中	717							
	小	722							
(小計)									
長野県	大	4							
	中	898	89	84				84	
	小	902	89	84				84	
(小計)									
岐阜県	大	19	2	2				2	
	中	720	131	129				129	
	小	739	133	131				131	
(小計)									
静岡県	大	31	3			2		2	
	中	1,195	145			154	3	154	3
	小	1,226	148			156	3	156	3
(小計)									
愛知県	大	1							
	中	59	17			15	4	15	4
	小	2,166	360			224	36	224	36
(小計)	2,226	377			239	40	239	40	
三重県	大	20	1	1				1	
	中	884	205	201		5	1	206	1
	小	904	206	202		5	1	207	1
(小計)									

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている 事業者数の区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	計画上の事業者数 (平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A)+(B)	(a)+(b)
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善報告を 求めた事業者数 (b)		
滋賀県	大	10	2			2		2	
	中	458	115	30	5	98	13	128	18
	小	468	117	30	5	100	13	130	18
京都府	大	29	5	1		2		3	
	中	760	62	7		75		82	
	小	789	67	8		77		85	
大阪府	大	60	17	17				17	
	中	3,851	674	653				653	
	小	3,911	691	670				670	
兵庫県	大	52							
	中	2,393							
	小	2,445							
奈良県	大	8							
	中	825	37			37	2	37	2
	小	833	37			37	2	37	2
和歌山県	大	19							
	中	698							
	小	717							
鳥取県	大	8							
	中	219	30	30		19		49	
	小	227	30	30		19		49	
島根県	大	8	4			4		4	
	中	398	151			152	3	152	3
	小	406	155			156	3	156	3
岡山県	大	19	1	1				1	
	中	1,081	19	19				19	
	小	1,100	20	20				20	
広島県	大	48							
	中	1,097							
	小	1,145							
山口県	大	14							
	中	664							
	小	678							
徳島県	大	6	5	5				5	
	中	550	142	142				142	
	小	556	147	147				147	
香川県	大	14	3			3		3	
	中	537	12			12		12	
	小	551	15			15		15	
愛媛県	大	18							
	中	473							
	小	491							
高知県	大	6							
	中	434							
	小	440							
福岡県	大	36	7			4	2	4	2
	中	2,532	131			123	39	123	39
	小	2,568	138			127	41	127	41
佐賀県	大	6	2			2	1	2	1
	中	452	19			19	17	19	17
	小	458	21			21	18	21	18
長崎県	大	30	2						
	中	757	130						
	小	787	132						
熊本県	大	24	4	3				3	
	中	1,027	70	47				47	
	小	1,051	74	50				50	
大分県	大	20	2	2				2	
	中	730	118	114				114	
	小	750	120	116				116	
宮崎県	大	12	2	2				2	
	中	737	114	106				106	
	小	749	116	108				108	
鹿児島県	大	15	4	1				1	
	中	855	176	97		10	4	107	4
	小	870	180	98		10	4	108	4
沖縄県	大	14							
	中	1,000	50						
	小	1,014	50						
合計	大	8							
	中	1,108	168	114	7	37	7	151	14
	小	48,598	4,618	2,860	37	1,177	118	4,037	155
	合計	49,714	4,786	2,974	44	1,214	125	4,181	169

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数の区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	計画上の事業者数 (平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善報告を 求めた事業者数 (b)	(A)+(B)	(a)+(b)
札幌市	大								
	中								
	小	73							
(小計)		73							
仙台市	大								
	中								
	小	8	1			1		1	1
(小計)		8	1			1		1	
さいたま市	大								
	中	1	1	1				1	1
	小	266	96	91		44		91	44
(小計)		267	97	92		45		92	45
千葉市	大								
	中								
	小	21							
(小計)		21							
横浜市	大								
	中								
	小	55							
(小計)		55							
川崎市	大								
	中								
	小	4							
(小計)		4							
相模原市	大								
	中								
	小	4							
(小計)		4							
新潟市	大								
	中								
	小	13							
(小計)		13							
静岡市	大								
	中								
	小	15							
(小計)		15							
浜松市	大								
	中								
	小	13							
(小計)		13							
名古屋市	大								
	中								
	小	34							
(小計)		34							
京都市	大								
	中								
	小	10							
(小計)		10							
大阪市	大								
	中								
	小	21	6			6		6	6
(小計)		21	6			6		6	6
堺市	大								
	中								
	小	10							
(小計)		10							
神戸市	大								
	中								
	小	11							
(小計)		11							
岡山市	大								
	中								
	小	29	4			4		4	4
(小計)		29	4			4		4	4
広島市	大								
	中								
	小	17							
(小計)		17							
北九州市	大								
	中								
	小	49	28			10		10	10
(小計)		49	28			10		10	10
福岡市	大								
	中								
	小	22	22	22				22	22
(小計)		22	22	22				22	22
熊本市	大								
	中								
	小	8							
(小計)		8							

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数の区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	計画上の事業者数 (平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A)+(B)	(a)+(b)
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善報告を 求めた事業者数 (b)		
函館市	大								
	中								
	小	6	5	5				5	
(小計)	6	5	5					5	
旭川市	大								
	中								
	小	44							
(小計)	44								
青森市	大								
	中								
	小	20							
(小計)	20								
盛岡市	大								
	中								
	小	3	1	1				1	
(小計)	3	1	1					1	
秋田市	大								
	中								
	小	9							
(小計)	9								
郡山市	大								
	中								
	小	7							
(小計)	7								
いわき市	大								
	中								
	小	6							
(小計)	6								
宇都宮市	大								
	中								
	小	8							
(小計)	8								
前橋市	大								
	中								
	小	4	1			1		1	
(小計)	4	1			1		1		
高崎市	大								
	中								
	小	11	6			6		6	
(小計)	11	6			6		6		
川越市	大								
	中								
	小	1							
(小計)	1								
船橋市	大								
	中								
	小	3							
(小計)	3								
柏市	大								
	中								
	小	9							
(小計)	9								
横須賀市	大								
	中								
	小	17							
(小計)	17								
富山市	大								
	中								
	小	3							
(小計)	3								
金沢市	大								
	中								
	小	14	2			2		2	
(小計)	14	2			2		2		
長野市	大								
	中								
	小	7	7						
(小計)	7	7							
岐阜市	大								
	中								
	小	14							
(小計)	14								
豊橋市	大								
	中								
	小	1							
(小計)	1								
岡崎市	大								
	中								
	小	2	2			2		2	
(小計)	2	2			2		2		
豊田市	大								
	中								
	小	5	3			3	1	3	1
(小計)	5	3			3	1	3	1	

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数の区分	業務管理体制の 整備に関する 届出事業者数 (H24.4.1現在)	計画上の事業者数 (平成24年度)	平成24年度に一般検査を実施した事業者数				合計		
				うち書面検査		うち実地検査				
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善報告を 求めた事業者数 (b)	(A)+(B)	(a)+(b)	
大津市	大									
	中									
	小	17	17							
(小計)		17	17							
高槻市	大									
	中									
	小	2								
(小計)		2								
東大阪市	大									
	中									
	小	4								
(小計)		4								
豊中市	大									
	中									
	小	7								
(小計)		7								
姫路市	大									
	中									
	小	5								
(小計)		5								
尼崎市	大									
	中									
	小	4	1	1					1	
(小計)		4	1	1				1		
西宮市	大									
	中									
	小	4								
(小計)		4								
奈良市	大									
	中									
	小	7								
(小計)		7								
和歌山市	大									
	中									
	小	6								
(小計)		6								
倉敷市	大									
	中									
	小	22	1	1					1	
(小計)		22	1	1				1		
福山市	大									
	中									
	小	19								
(小計)		19								
下関市	大									
	中									
	小	2								
(小計)		2								
高松市	大									
	中									
	小	6								
(小計)		6								
松山市	大									
	中									
	小	27	1	1					1	
(小計)		27	1	1				1		
高知市	大									
	中									
	小	9								
(小計)		9								
久留米市	大									
	中									
	小	22	1			1			1	
(小計)		22	1		1			1		
長崎市	大									
	中									
	小	27								
(小計)		27								
大分市	大									
	中									
	小	5	1			1			1	
(小計)		5	1		1			1		
宮崎市	大									
	中									
	小	20								
(小計)		20								
鹿児島市	大									
	中									
	小	32								
(小計)		32								
合計	大	1	1	1		1			1	1
	中									
	小	1,124	206	122	44	37	2		159	46
	合計	1,125	207	123	45	37	2		160	47

業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	平成24年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	営利法人	2		2		2
	特定非営利活動法人					
	医療法人					
	社会福祉法人	1		1		1
	地方公共団体					
	その他					
	(小計)	3		3		3
(2)都道府県所管	営利法人	19	1	14		15
	特定非営利活動法人	1	1			1
	医療法人	1		1		1
	社会福祉法人	2		1		1
	地方公共団体					
	その他	1				
	(小計)	24	2	16		18
(3)指定都市・中核市所管	営利法人					
	特定非営利活動法人					
	医療法人					
	社会福祉法人					
	地方公共団体					
	その他					
	(小計)					
(4)(3)以外の市町村所管	営利法人					
	特定非営利活動法人					
	医療法人					
	社会福祉法人					
	地方公共団体					
	その他					
	(小計)					
合 計	営利法人	21	1	16		17
	特定非営利活動法人	1	1			1
	医療法人	1		1		1
	社会福祉法人	3		2		2
	地方公共団体					
	その他	1				
	合 計	27	2	19		21

業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定を受けている 事業所数の区分	平成24年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	大					
	中	3		3		3
	小					
	(小計)	3		3		3
(2)都道府県所管	大					
	中	2		3		3
	小	22	2	13		15
	(小計)	24	2	16		18
(3)指定都市・中核市所管	大					
	中					
	小					
	(小計)					
(4)(3)以外の市町村所管	大					
	中					
	小					
	(小計)					
合 計	大					
	中	5		6		6
	小	22	2	13		15
	合 計	27	2	19		21

注：(2)の内訳は、別添「都道府県所管 内訳」とおりにある。

業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定を受けている 事業所数の区分	平成24年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
北海道	大					
	中					
	小	2				
	(小計)	2				
秋田県	大					
	中	1				
	小			1		1
	(小計)	1		1		1
山形県	大					
	中					
	小	1				
	(小計)	1				
栃木県	大					
	中					
	小	1				
	(小計)	1				
群馬県	大					
	中					
	小	1		1		1
	(小計)	1		1		1
石川県	大					
	中			2		2
	小					
	(小計)			2		2
静岡県	大					
	中					
	小	1		1		1
	(小計)	1		1		1
三重県	大					
	中					
	小	2	2			2
	(小計)	2	2			2
大阪府	大					
	中					
	小	6		2		2
	(小計)	6		2		2
和歌山県	大					
	中	1		1		1
	小	3		2		2
	(小計)	4		3		3
岡山県	大					
	中					
	小	1		1		1
	(小計)	1		1		1
徳島県	大					
	中					
	小	2		2		2
	(小計)	2		2		2
長崎県	大					
	中					
	小	2		3		3
	(小計)	2		3		3
合計	大	2		3		3
	中	22	2	13		15
	小	24	2	16		18
	合計	24	2	16		18